

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2009年3月31日）
運用方針	マザーファンドおよび投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび投資信託証券を主要投資対象とします。 日本国債ラダー・マザーファンド わが国の国債 金融商品取引所上場の投資信託証券（ETF） 日経平均株価（225種） キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本国債ラダー・マザーファンドを通じて、日本国債に投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に日本株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。 ■日本国債への実質投資比率は、原則として信託財産の純資産総額の80％程度とし、日本株式への実質投資比率は株式市場動向により、原則として20％程度／10％程度／5％程度の3段階で調整します。 ■わが国の国債の運用にあたっては、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。 ■原則として取引所上場の投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日経平均株価（225種）の動きに概ね連動する投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の25％以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

DC日本国債プラス

【運用報告書(全体版)】

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

第 **13** 期

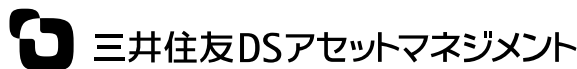
決算日 2022年3月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドおよび投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

DC日本国債プラス

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公組 社入 比率	債 率	投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率				
9期 (2018年3月12日)	円 11,950	円 0	% 0.8	% 84.4	% 5.2	百万円 6,516	
10期 (2019年3月11日)	11,790	0	△1.3	80.9	5.0	7,370	
11期 (2020年3月10日)	11,695	0	△0.8	84.4	5.1	8,094	
12期 (2021年3月10日)	12,135	0	3.8	73.5	20.8	9,366	
13期 (2022年3月10日)	11,976	0	△1.3	86.5	4.6	9,867	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 組 社 入 比 率	債 率	投 資 信 託 証 券 入 比 率
(期首) 2021年3月10日	円 12,135	% -	% 73.5	% 20.8	% 20.8
3月末	12,172	0.3	71.4	20.9	
4月末	12,191	0.5	80.5	9.8	
5月末	12,145	0.1	84.2	5.0	
6月末	12,147	0.1	83.2	5.0	
7月末	12,131	△0.0	85.1	4.6	
8月末	12,140	0.0	81.9	5.1	
9月末	12,145	0.1	79.1	9.9	
10月末	12,102	△0.3	84.8	5.0	
11月末	12,104	△0.3	85.2	5.0	
12月末	12,106	△0.2	79.5	9.6	
2022年1月末	12,021	△0.9	84.6	4.8	
2月末	11,996	△1.1	86.1	4.7	
(期末) 2022年3月10日	11,976	△1.3	86.5	4.6	

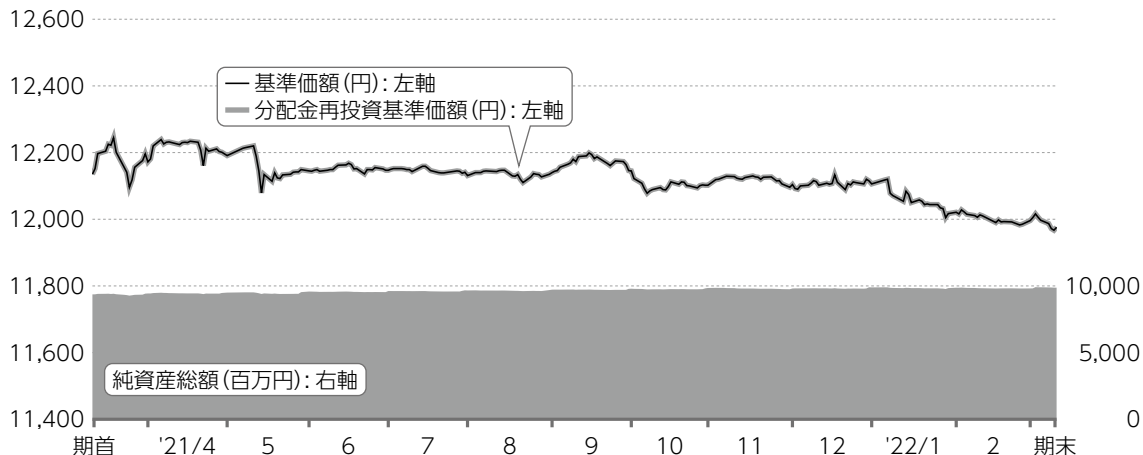
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,135円
期末	11,976円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当ファンドは、日本国債ラダー・マザーファンドへの投資を通じて日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を金融商品取引所上場のETF(上場投資信託)への投資を通じて実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指した運用を行いました。

下落要因

- 日本国債ラダー・マザーファンドを通じて保有する債券の価格が下落したこと
- 投資しているETFの価格が下落したこと

投資環境について(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

運用期間における国内債券市場は金利上昇(債券価格は下落)しました。また、国内株式市場も下落しました。

国内債券市場

運用期間におけるNOMURA-BPI / Ladder 10年は、0.2%下落しました。

運用期間の初め0.10%近辺でスタートした10年国債利回りは2021年8月にかけて0%付近まで低下しました。その後、上昇に転じ0.20%近辺で運用期間末を迎えました。

国内株式市場

運用期間を通じて日経平均株価は下落しました。運用期間の初めに上昇して始まった日経平均株価は、新型コロナウイルス(デルタ型)の感染拡大などのマイナス要因と、国内製造業の好業績などのプラス要因が相殺する形で、運用期間の中盤まで一進一退の展開となりました。2021年9月には、菅総理退陣表明を受け新政権への期待が膨らんだことに加え、新型コロナウイルスの感染のピークアウトが好感され、日経平均株価は年初来高値を更新する場面もありました。しかしその後は、中国不動産業界の債務問題などが意識され、上値の重い展開と

なりました。

2022年年明け後は、①変異ウイルス(オミクロン型)の感染急拡大を受けた景気の先行き懸念、②グローバルなレベルでのインフレ警戒感とFRB(米連邦準備制度理事会)を始めとした主要中央銀行の金融政策に対する不透明感の高まり、③ロシアのウクライナ侵攻によって高まった地政学リスクへの懸念などが嫌気され日経平均株価は大きく下落し運用期間末を迎えました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、運用期間の初め-0.10%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.16%の狭いレンジで推移し、-0.09%近辺で運用期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当ファンド

運用期間の初め、株式への実質投資比率は強気の20%でスタートしました。2021年4月以降は、中立への引き下げと強気への引き上げを繰り返しましたが、5月中旬に米国でのインフレ率上昇による長期金利の上昇などで株式市場が下落したことを受けて、弱気の5%に引き下げました。その後は、中立の10%に引き上げる局面もありましたが、9月下旬に中国不動産大手のデフォルト(債務不履行)懸念が高まったこと、2022年1月にFRBの利上げやバランスシート縮小の前倒し観測が強まったことなどで株式市場が下落したことから、概ね弱気の5%を維持しました。2月以降はウクライナ情勢の緊迫化などで株式市場が下落基調となったため、運用期間末まで弱気の5%を維持しました。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債を組み入れ、運用期間末の現物保有率は95.8%とし、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第13期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,035

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

運用の基本方針に従い、日本国債ラダー・マザーファンドへの投資を通じて、日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。マザーファンドおよびETFへの投資を通じて、国内債券および国内株式に分散投資していきます。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残

存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

DC日本国債プラス

1万口当たりの費用明細(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	51円	0.418%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,123円です。
(投信会社)	(20)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(27)	(0.220)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.081	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(10)	(0.081)	
(c) 有価証券取引税	(-)	(-)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.009	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.009)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	62	0.508	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

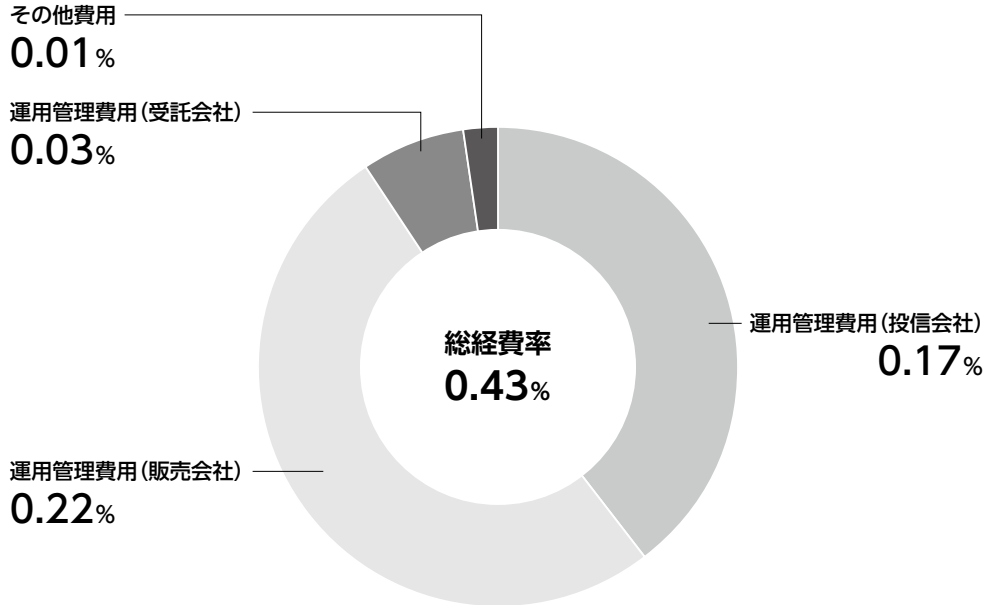
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.43%です。

D C 日本国債プラス

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信	口 112,350	千円 3,339,776	口 160,552	千円 4,766,882

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	4,722,756	4,795,483	3,304,288	3,355,218
日本国債ラダー・マザーファンド	1,043,886	1,155,929	463,800	513,571

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

D C 日本国債プラス

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

※平均保有割合 22.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

DC日本国債プラス

日本国債ラダー・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 1,394	百万円 30	% 2.2	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 90.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

DC日本国債プラス

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	7,923千円
(b) うち利害関係人への支払額	1,424千円
(c) (b) / (a)	18.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月10日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	期		末
		口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信		口 65,200	口 16,998	千円 450,956	% 4.6
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	65,200	16,998	450,956	
		1銘柄	1銘柄	<4.6%>	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

D C 日本国債プラス

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 -	千口 1,418,467	千円 1,439,886
日本国債ラダー・マザーファンド	6,504,656	7,084,741	7,812,344

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

日本国債ラダー・マザーファンド 7,845,298,890口 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 4,673,983,981口

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 450,956	% 4.5
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,439,886	14.5
日本国債ラダー・マザーファンド	7,812,344	78.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	209,042	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	9,912,230	100.0

D C 日本国債プラス

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,912,230,670円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	203,253,383
投資信託受益証券(評価額)	450,956,940
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,439,886,153
日本国債ラダー・マザーファンド(評価額)	7,812,344,679
未 収 入 金	5,789,515
(B) 負 債	44,414,827
未 払 解 約 金	23,241,101
未 払 信 託 報 酬	20,322,538
そ の 他 未 払 費 用	851,188
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	9,867,815,843
元 本	8,239,484,926
次 期 繰 越 損 益 金	1,628,330,917
(D) 受 益 権 総 口 数	8,239,484,926口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,976円

※当期における期首元本額7,719,124,433円、期中追加設定元本額1,520,059,503円、期中一部解約元本額999,699,010円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月11日 至2022年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,732,947円
受 取 配 当 金	5,824,670
受 取 利 息	4,404
支 払 利 息	△ 96,127
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 92,427,372
売 買 益	45,618,982
売 買 損	△ 138,046,354
(C) 信 託 報 酬 等	△ 41,262,770
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 127,957,195
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	312,393,912
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,443,894,200
(配 当 等 相 当 額)	(1,364,353,938)
(売 買 損 益 相 当 額)	(79,540,262)
(G) 合 計(D + E + F)	1,628,330,917
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,628,330,917
追 加 信 託 差 損 益 金	1,443,894,200
(配 当 等 相 当 額)	(1,364,666,900)
(売 買 損 益 相 当 額)	(79,227,300)
分 配 準 備 積 立 金	312,393,912
繰 越 損 益 金	△ 127,957,195

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,364,666,900
(d) 分配準備積立金	312,393,912
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,677,060,812
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,035.40
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

第13期（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年3月31日）
運用方針	■わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
9期（2018年3月12日）	円	%		%	%	百万円
10期（2019年3月11日）	11,086	0.1	254.66	0.1	95.9	6,241
11期（2020年3月10日）	11,132	0.4	255.75	0.4	94.8	6,891
12期（2021年3月10日）	11,171	0.4	256.60	0.3	96.4	7,469
13期（2022年3月10日）	11,052	△1.1	253.85	△1.1	95.8	7,978
	11,027	△0.2	253.24	△0.2	95.8	8,650

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 3月10日	円 11,052	% —	253.85	% —	% 95.8
3月末	11,065	0.1	254.16	0.1	93.2
4月末	11,069	0.2	254.25	0.2	95.4
5月末	11,073	0.2	254.35	0.2	96.6
6月末	11,082	0.3	254.55	0.3	94.7
7月末	11,104	0.5	255.05	0.5	97.0
8月末	11,099	0.4	254.94	0.4	95.1
9月末	11,074	0.2	254.36	0.2	93.5
10月末	11,068	0.1	254.23	0.1	95.8
11月末	11,089	0.3	254.72	0.3	96.2
12月末	11,076	0.2	254.41	0.2	93.8
2022年 1月末	11,039	△0.1	253.53	△0.1	95.8
2月末	11,027	△0.2	253.26	△0.2	96.5
(期 末) 2022年 3月10日	11,027	△0.2	253.24	△0.2	95.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

基準価額等の推移



期首	11,052円
期末	11,027円
騰落率	-0.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder10年です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用を行いました。

下落要因 ・保有する債券の価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

運用期間における国内債券市場は金利上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場

運用期間においてNOMURA-BPI/Ladder10年は、0.2%下落しました。

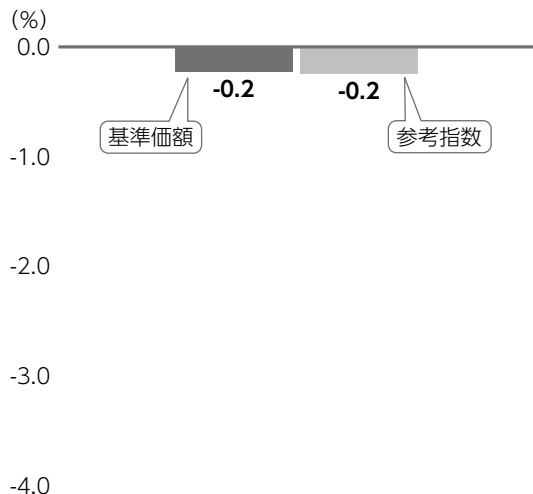
運用期間の初め0.10%近辺でスタートした10年国債利回りは2021年8月にかけて0%付近まで低下しました。その後、上昇に転じ0.20%近辺で運用期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

日本国債を組み入れ、運用期間末の現物保有率は95.8%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMURA-BPI/Ladder10年を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は11,074円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,394,168	— (710,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 1,394	百万円 30	% 2.2	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

日本国債ラダー・マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月10日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,248,500 (3,010,000)	8,284,033 (3,007,639)	95.8 (34.8)	— (—)	49.8 (29.8)	27.8 (1.9)	18.2 (3.1)
合 計	8,248,500 (3,010,000)	8,284,033 (3,007,639)	95.8 (34.8)	— (—)	49.8 (29.8)	27.8 (1.9)	18.2 (3.1)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	321	10年国債	1.0000	141,350	141,386	2022/03/20
	412	2年国債	0.1000	90,000	90,023	2022/05/01
	323	10年国債	0.9000	150,000	150,408	2022/06/20
	325	10年国債	0.8000	150,000	150,702	2022/09/20
	326	10年国債	0.7000	150,000	150,910	2022/12/20
	135	5年国債	0.1000	40,000	40,071	2023/03/20
	328	10年国債	0.6000	150,000	151,038	2023/03/20
	424	2年国債	0.0050	180,000	180,163	2023/05/01
	136	5年国債	0.1000	10,000	10,021	2023/06/20
	329	10年国債	0.8000	150,000	151,666	2023/06/20
	330	10年国債	0.8000	154,750	156,774	2023/09/20
	138	5年国債	0.1000	40,000	40,103	2023/12/20
	332	10年国債	0.6000	160,000	161,820	2023/12/20
	139	5年国債	0.1000	20,000	20,056	2024/03/20
	333	10年国債	0.6000	160,000	162,057	2024/03/20
	334	10年国債	0.6000	170,000	172,439	2024/06/20

日本国債ラダー・マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	141 5年国債	0.1000	30,000	30,094	2024/09/20
	335 10年国債	0.5000	173,100	175,398	2024/09/20
	142 5年国債	0.1000	10,000	10,033	2024/12/20
	336 10年国債	0.5000	166,100	168,500	2024/12/20
	143 5年国債	0.1000	30,000	30,104	2025/03/20
	338 10年国債	0.4000	170,000	172,133	2025/03/20
	144 5年国債	0.1000	20,000	20,075	2025/06/20
	339 10年国債	0.4000	173,200	175,555	2025/06/20
	340 10年国債	0.4000	190,000	192,749	2025/09/20
	146 5年国債	0.1000	20,000	20,083	2025/12/20
	341 10年国債	0.3000	190,000	192,224	2025/12/20
	147 5年国債	0.0050	30,000	30,012	2026/03/20
	342 10年国債	0.1000	200,000	200,844	2026/03/20
	148 5年国債	0.0050	20,000	20,008	2026/06/20
	343 10年国債	0.1000	190,000	190,853	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	210,000	210,903	2026/09/20
	345 10年国債	0.1000	210,000	210,850	2026/12/20
	346 10年国債	0.1000	210,000	210,894	2027/03/20
	347 10年国債	0.1000	210,000	210,884	2027/06/20
	348 10年国債	0.1000	220,000	220,910	2027/09/20
	349 10年国債	0.1000	220,000	220,886	2027/12/20
	350 10年国債	0.1000	210,000	210,819	2028/03/20
	351 10年国債	0.1000	210,000	210,854	2028/06/20
	352 10年国債	0.1000	220,000	220,858	2028/09/20
	353 10年国債	0.1000	220,000	220,816	2028/12/20
	354 10年国債	0.1000	210,000	210,735	2029/03/20
	355 10年国債	0.1000	210,000	210,684	2029/06/20
	356 10年国債	0.1000	220,000	220,576	2029/09/20
	357 10年国債	0.1000	220,000	220,424	2029/12/20
	358 10年国債	0.1000	210,000	210,249	2030/03/20
	359 10年国債	0.1000	210,000	210,086	2030/06/20
	360 10年国債	0.1000	220,000	219,813	2030/09/20
	361 10年国債	0.1000	220,000	219,520	2030/12/20
	362 10年国債	0.1000	210,000	209,250	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	210,000	208,943	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	220,000	218,554	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	220,000	218,202	2031/12/20
小	計	-	8,248,500	8,284,033	-
合	計	-	8,248,500	8,284,033	-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 8,284,033	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	371,787	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	8,655,820	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,655,820,744円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	364,481,064
公 社 債(評価額)	8,284,033,014
未 収 利 息	7,245,713
前 払 費 用	60,953
(B) 負 債	4,893,928
未 払 解 約 金	4,892,881
そ の 他 未 払 費 用	1,047
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,650,926,816
元 本	7,845,298,890
次 期 繰 越 損 益 金	805,627,926
(D) 受 益 権 総 口 数	7,845,298,890口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,027円

※当期における期首元本額7,219,237,532円、期中追加設定元本額1,192,708,747円、期中一部解約元本額566,647,389円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

DC日本国債プラス	7,084,741,706円
SMB C円資産ファンド	760,557,184円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月11日 至2022年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,954,956円
受 取 利 息	23,145,511
支 払 利 息	△ 190,555
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 43,948,206
売 買 損	△ 43,948,206
(C) そ の 他 費 用 等	△ 8,540
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 21,001,790
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	759,459,023
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 60,830,937
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	128,001,630
(H) 合 計(D+E+F+G)	805,627,926
次 期 繰 越 損 益 金(H)	805,627,926

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月26日

(第15期：2020年7月28日～2021年7月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期騰	落中率		
第11期 (2017年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160		△0.1	86.2	4,668
第15期 (2021年7月26日)	10,154		△0.1	62.8	5,851

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰	落率		
(期首) 2020年7月27日	円		%		%
	10,160		—		86.2
7月末	10,160		0.0		85.8
8月末	10,159		△0.0		81.1
9月末	10,159		△0.0		84.9
10月末	10,158		△0.0		69.6
11月末	10,157		△0.0		79.3
12月末	10,157		△0.0		64.7
2021年1月末	10,157		△0.0		61.3
2月末	10,157		△0.0		63.8
3月末	10,156		△0.0		54.4
4月末	10,154		△0.1		61.7
5月末	10,154		△0.1		58.9
6月末	10,154		△0.1		62.1
(期末) 2021年7月26日	10,154		△0.1		62.8

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,160円

期末：10,154円

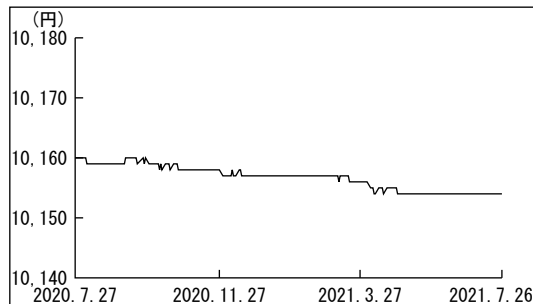
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート
のマイナス化が要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期首-0.09%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%～-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,157円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		買付額	売付額	
国	内	千円	千円	
		地方債証券	100,405	(400,000)
		特殊債証券	4,289,998	(4,410,000)
		社債証券	1,604,517	(1,500,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		当期	
銘柄	買付額	売付額	
		金額	金額
		千円	千円
9 政保道路機構	1,006,840	—	—
1 政保地方公共8年	702,681		
31 政保地方公共団	504,075		
15 政保中部空港	460,318		
6 政保道路機構	401,960		
149 政保道路機構	262,644		
129 政保道路機構	200,706		
152 政保道路機構	155,906		
14 政保政策投資B	101,783		
145 政保道路機構	101,010		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 5,994	百万円 905	% 15.1	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 2,566,000 (2,566,000)	千円 2,573,856 (2,573,856)	% 44.0 (44.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 44.0 (44.0)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,101,367 (1,101,367)	18.8 (18.8)	— (—)	— (—)	— (—)	18.8 (18.8)
合 計	3,666,000 (3,666,000)	3,675,224 (3,675,224)	62.8 (62.8)	— (—)	— (—)	— (—)	62.8 (62.8)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)					
14	政保政策投資B	2.1000	100,000	100,272	2021/09/13
11	政保政策投資C	1.0000	95,000	95,121	2021/09/14
1	政保地方公共8年	0.5760	700,000	700,587	2021/09/24
145	政保道路機構	1.0000	100,000	100,168	2021/09/30
149	政保道路機構	1.0000	260,000	260,876	2021/11/30
31	政保地方公共団	1.1000	500,000	502,078	2021/12/14
11	国際協力機構	1.1400	100,000	100,454	2021/12/20
152	政保道路機構	1.1000	155,000	155,706	2021/12/28
58	日本学生支援	0.0010	100,000	100,000	2022/02/18
15	政保中部空港	0.9000	456,000	458,590	2022/03/15
小	計	—	2,566,000	2,573,856	—
(普通社債券)					
20	ダイキン工業	0.3810	100,000	100,004	2021/07/30
32	西日本旅客鉄	1.1310	100,000	100,126	2021/09/09
68	新日本製鐵	1.1090	100,000	100,147	2021/09/17
19	豊田自動織機	1.1090	100,000	100,147	2021/09/17
34	東京瓦斯	1.0640	100,000	100,166	2021/09/22
23	リコーリース	0.0500	100,000	99,991	2021/09/24
43	三菱UFJリース	0.0600	100,000	100,000	2021/10/25
14	ZHD	0.2000	100,000	100,000	2021/12/10
25	リコーリース	0.1300	100,000	100,019	2022/02/23
9	ドンキホーテHD	0.8000	100,000	100,440	2022/03/11
13	パナソニック	0.5680	100,000	100,323	2022/03/18
小	計	—	1,100,000	1,101,367	—
合	計	—	3,666,000	3,675,224	—

投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
		千円	%
公社債	3,675,224	62.7	
コーポレートローン等、その他	2,183,693	37.3	
投資信託財産総額	5,858,918	100.0	

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,858,918,394円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,175,671,520
公 社 債 (評価額)	3,675,224,532
未 収 利 息	7,215,793
前 払 費 用	806,549
(B) 負 債	6,975,301
未 払 解 約 金	6,975,301
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,851,943,093
元 本	5,763,082,023
次 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(D) 受 益 権 総 口 数	5,763,082,023口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,154円

*元本状況

期首元本額	4,594,902,903円
期中追加設定元本額	5,942,517,345円
期中一部解約元本額	4,774,338,225円

*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMB Cファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMB Cファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・米国株	984,543円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,377,745,844円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーシング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	267,333,391円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	50,825,008円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,943,569円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	404,915,211円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,061,844,622円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

損益の状況

自2020年7月28日
至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,387,842円
受 取 利 息	33,978,612
支 払 利 息	△ 590,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△35,882,058
売 買 益	9,100
売 買 損	△35,891,158
(C) そ の 他 費 用	△ 720
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,494,936
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(F) 解 約 差 損 益 金	△74,720,346
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	92,691,401
(H) 計 (D + E + F + G)	88,861,070
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	88,861,070

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。